

令和4年度

審査意見書

石巻地区広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算

石巻地区広域行政事務組合監査委員

石 広 監 第 5 号
令和5年10月20日

石巻地区広域行政事務組合
理事長 石巻市長 齋 藤 正 美 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員
石巻市代表監査委員 堀 内 賢 市

石巻地区広域行政事務組合監査委員
女川町議会議長 佐 藤 良 一

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

目 次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総括	2
2 歳入	3
3 歳出	14
4 実質収支に関する調書	25
5 財産に関する調書	26
む す び	28
参 考 資 料	
資料1 歳入歳出決算総括表	32
資料2 人件費の款別比較	34
資料3 目的別組織市町負担金の比較	34
資料4 歳出款別節別支出済額	36
資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況	38

凡

例

- 1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
「△」----- 減数又は負数
「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの
「ほぼ皆増」----- 対前年度増加率が10,000%以上のもの
「ほぼ皆減」----- 対前年度減少率が10,000%以上のもの
- 4 各表中の年度は、令和4年度は4年度と、令和3年度は3年度と、令和2年度は2年度と表示した。

令和4年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年8月3日から同年10月12日まで

3 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された令和4年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 総 括

令和4年度における一般会計決算収支の状況は、次表のとおり予算現額63億2,015万6,000円に対して、歳入決算額は63億4,368万6,037円（執行率100.4%）、歳出決算額は61億4,809万4,263円（執行率97.3%）で、歳入歳出差引額は1億9,559万1,774円であり、事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源3,550万300円を差し引いた実質収支額は1億6,009万1,474円の黒字となっており、このうち8,009万1,474円を財政調整基金に積立てし、残る8,000万円が翌年度繰越金として決算されている。

一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		6,320,156,000	6,087,922,000	232,234,000	3.8
歳 入 決 算 額	収入済額	6,343,686,037	6,109,086,878	234,599,159	3.8
	執行率	100.4	100.3	0.1	—
歳 出 決 算 額	支出済額	6,148,094,263	6,016,084,005	132,010,258	2.2
	執行率	97.3	98.8	△1.5	—
歳入歳出差引額		195,591,774	93,002,873	102,588,901	110.3
翌年度へ繰り越すべき財源		35,500,300	0	35,500,300	皆増
実質収支額		160,091,474	93,002,873	67,088,601	72.1
基金積立金		80,091,474	47,002,873	33,088,601	70.4
翌年度繰越金		80,000,000	46,000,000	34,000,000	73.9

2 歳 入

歳入決算総括は表1、歳入款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額63億2,015万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに63億4,368万6,037円で、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2億3,459万9,159円（3.8%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金58億3,027万9,000円（91.9%）、使用料及び手数料1億6,560万4,226円（2.6%）、財産収入8,762万9,390円（1.4%）である。

表1 歳入決算総括

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,320,156,000	6,087,922,000	232,234,000	3.8
調 定 額	6,343,686,037	6,109,086,878	234,599,159	3.8
収 入 済 額	6,343,686,037	6,109,086,878	234,599,159	3.8
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 歳入款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	5,830,279,000	91.9	5,610,378,000	91.8	219,901,000	3.9
2 使用料及び手数料	165,604,226	2.6	167,283,597	2.7	△1,679,371	△1.0
3 国庫支出金	14,141,000	0.2	27,597,000	0.5	△13,456,000	△48.8
4 県支出金	24,737,072	0.4	28,589,492	0.5	△3,852,420	△13.5
5 財産収入	87,629,390	1.4	85,343,552	1.4	2,285,838	2.7
6 寄附金	73,555,000	1.2	—	—	73,555,000	皆増
7 繰入金	37,016,675	0.6	64,131,374	1.0	△27,114,699	△42.3
8 繰越金	46,000,000	0.7	40,000,000	0.7	6,000,000	15.0
9 諸収入	18,023,674	0.3	17,963,863	0.3	59,811	0.3
10 組合債	46,700,000	0.7	67,800,000	1.1	△21,100,000	△31.1
合 計	6,343,686,037	100.0	6,109,086,878	100.0	234,599,159	3.8

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の58億3,027万9,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると2億1,990万1,000円(3.9%)の増加となっている。

収入済額は、全額市町負担金である。

収入済額の主なものは、消防負担金35億2,406万8,000円、ごみ焼却施設負担金12億8,682万4,000円、し尿処理施設負担金7億4,753万4,000円である。

なお、組織市町別負担金の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	5,830,279,000	5,610,378,000	219,901,000	3.9
調定額	5,830,279,000	5,610,378,000	219,901,000	3.9
収入済額	5,830,279,000	5,610,378,000	219,901,000	3.9
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	91.9	91.8	0.1	—

表2 組織市町別負担金の内訳

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	4,321,932,000	74.1	4,188,524,000	74.7	133,408,000	3.2
東 松 島 市	1,194,675,000	20.5	1,133,347,000	20.2	61,328,000	5.4
女 川 町	313,672,000	5.4	288,507,000	5.1	25,165,000	8.7
合 計	5,830,279,000	100.0	5,610,378,000	100.0	219,901,000	3.9

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億6,020万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億6,560万4,226円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると167万9,371円(1.0%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	160,202,000	160,616,000	△414,000	△0.3
調 定 額	165,604,226	167,283,597	△1,679,371	△1.0
収 入 済 額	165,604,226	167,283,597	△1,679,371	△1.0
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	2.6	2.7	△0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
行政財産目的外 使 用 料	22,626	0.0	22,747	0.0	△121	△0.5
衛生事務手数料	28,500	0.0	28,200	0.0	300	1.1
衛生処理手数料	2,800,000	1.7	2,770,000	1.7	30,000	1.1
清掃処理手数料	160,762,800	97.1	161,886,400	96.8	△1,123,600	△0.7
清掃事務手数料	600	0.0	600	0.0	0	0.0
消防事務手数料	1,989,700	1.2	2,575,650	1.5	△585,950	△22.7
合 計	165,604,226	100.0	167,283,597	100.0	△1,679,371	△1.0

(注) 衛生処理手数料は「し尿処理手数料」、清掃処理手数料は「ごみ処理手数料等」である。

第3款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の1,414万1,000円が調定、収入され、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,345万6,000円(48.8%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおり全額消防費国庫補助金(緊急消防援助隊設備整備費補助金)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,141,000	27,597,000	△13,456,000	△48.8
調 定 額	14,141,000	27,597,000	△13,456,000	△48.8
収 入 済 額	14,141,000	27,597,000	△13,456,000	△48.8
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.2	0.5	△0.3	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消防費国庫補助金	14,141,000	100.0	23,573,000	85.4	△9,432,000	△40.0
災害復旧費国庫補助金	—	—	4,024,000	14.6	△4,024,000	皆減
合 計	14,141,000	100.0	27,597,000	100.0	△13,456,000	△48.8

第4款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,461万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,473万7,072円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると385万2,420円（13.5%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,614,000	28,583,000	△3,969,000	△13.9
調 定 額	24,737,072	28,589,492	△3,852,420	△13.5
収 入 済 額	24,737,072	28,589,492	△3,852,420	△13.5
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.4	0.5	△0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 県 負 担 金 (県派遣職員給与負担金)	23,682,218	95.7	23,577,235	82.5	104,983	0.4
消 防 費 県 補 助 金 (県消防・救急体制整備費補助金)	—	—	3,181,135	11.1	△3,181,135	皆減
消 防 費 県 委 託 金 (県移譲事務交付金)	1,054,854	4.3	1,831,122	6.4	△776,268	△42.4
合 計	24,737,072	100.0	28,589,492	100.0	△3,852,420	△13.5

第5款 財産収入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額7,994万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに8,762万9,390円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると228万5,838円(2.7%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	79,946,000	80,421,000	△475,000	△0.6
調 定 額	87,629,390	85,343,552	2,285,838	2.7
収 入 済 額	87,629,390	85,343,552	2,285,838	2.7
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.4	1.4	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	17,801	0.0	17,801	0.0	0	0.0
利子及び配当金	15,907,418	18.2	15,907,187	18.6	231	0.0
物品売払収入	5,721,485	6.5	4,164,981	4.9	1,556,504	37.4
電力売払収入	65,982,686	75.3	65,253,583	76.5	729,103	1.1
合 計	87,629,390	100.0	85,343,552	100.0	2,285,838	2.7

第6款 寄 附 金

寄附金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の7,355万5,000円が調定、収入され、収入率100.0%となっている。

収入済額は、全額消防施設費寄附金（消防車両購入費寄附金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	73,555,000	—	73,555,000	皆増
調 定 額	73,555,000	—	73,555,000	皆増
収 入 済 額	73,555,000	—	73,555,000	皆増
収 入 率	100.0	—	100.0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
歳入総額に 対する構成比率	1.2	—	1.2	—

第7款 繰入金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額3,719万円に対して、調定額、収入済額ともに3,701万6,675円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,711万4,699円(42.3%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	37,190,000	65,157,000	△27,967,000	△42.9
調 定 額	37,016,675	64,131,374	△27,114,699	△42.3
収 入 済 額	37,016,675	64,131,374	△27,114,699	△42.3
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.6	1.0	△0.4	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財政調整基金繰入金	35,370,000	95.6	62,476,000	97.4	△27,106,000	△43.4
ふるさと市町村圏基金繰入金	1,646,675	4.4	1,655,374	2.6	△8,699	△0.5
合 計	37,016,675	100.0	64,131,374	100.0	△27,114,699	△42.3

第8款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4,600万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに4,600万円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると600万円（15.0%）の増加となっている。

収入済額は、全額前年度決算剰余金のうちの翌年度繰越金分である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	46,004,000	40,004,000	6,000,000	15.0
調 定 額	46,000,000	40,000,000	6,000,000	15.0
収 入 済 額	46,000,000	40,000,000	6,000,000	15.0
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.7	0.7	0.0	—

第9款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額752万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,802万3,674円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると5万9,811円(0.3%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4 年度 (A)	3 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,525,000	7,366,000	159,000	2.2
調 定 額	18,023,674	17,963,863	59,811	0.3
収 入 済 額	18,023,674	17,963,863	59,811	0.3
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.3	0.3	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	4 年度		3 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
過 料	0	0.0	0	0.0	0	—
預 金 利 子	22,750	0.1	23,518	0.1	△768	△3.3
雑 入	18,000,924	99.9	17,940,345	99.9	60,579	0.3
原子力立地給付金	5,119,488	28.4	5,121,696	28.5	△2,208	△0.0
防災ヘリコプター 助 成 金	997,220	5.5	997,220	5.6	0	0.0
全国市有物件共済会 地 震 災 害 見 舞 金	2,840,000	15.8	7,860,000	43.8	△5,020,000	△63.9
新型コロナ患者 移 送 協 力 金	5,331,000	29.6	725,000	4.0	4,606,000	635.3
東 京 電 力 損 害 賠 償 金	1,238,597	6.9	1,238,597	6.9	0	0.0
そ の 他	2,474,619	13.7	1,997,832	11.1	476,787	23.9
合 計	18,023,674	100.0	17,963,863	100.0	59,811	0.3

第10款 組 合 債

組合債の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の4,670万円が調定、収入され、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,110万円(31.1%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	46,700,000	67,800,000	△21,100,000	△31.1
調 定 額	46,700,000	67,800,000	△21,100,000	△31.1
収 入 済 額	46,700,000	67,800,000	△21,100,000	△31.1
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.7	1.1	△0.4	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛 生 債	—	—	—	—	—	—
消 防 債	46,700,000	100.0	63,800,000	94.1	△17,100,000	△26.8
災 害 復 旧 債	—	—	4,000,000	5.9	△4,000,000	皆減
合 計	46,700,000	100.0	67,800,000	100.0	△21,100,000	△31.1

3 歳 出

歳出決算総括は表1、歳出款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額63億2,015万6,000円に対して、支出済額61億4,809万4,263円で、執行率97.3%となっており、翌年度繰越額3,550万300円を差し引いた1億3,656万1,437円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して1億3,201万258円(2.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費35億5,053万2,961円(57.8%)、衛生費21億6,061万2,671円(35.1%)である。

翌年度繰越額の内訳は、衛生費3,121万300円、消防費429万円である。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,320,156,000	6,087,922,000	232,234,000	3.8
支 出 済 額	6,148,094,263	6,016,084,005	132,010,258	2.2
執 行 率	97.3	98.8	△1.5	—
翌 年 度 繰 越 額	35,500,300	0	35,500,300	皆増
不 用 額	136,561,437	71,837,995	64,723,442	90.1

表2 歳出款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	1,667,141	0.0	1,585,631	0.0	81,510	5.1
2 総 務 費	150,795,537	2.5	148,569,388	2.5	2,226,149	1.5
3 民 生 費	135,177,524	2.2	139,475,466	2.3	△4,297,942	△3.1
4 衛 生 費	2,160,612,671	35.1	2,182,800,603	36.3	△22,187,932	△1.0
5 消 防 費	3,550,532,961	57.8	3,389,850,758	56.3	160,682,203	4.7
6 災 害 復 旧 費	0	0.0	15,252,600	0.3	△15,252,600	皆減
7 公 債 費	149,308,429	2.4	138,549,559	2.3	10,758,870	7.8
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,148,094,263	100.0	6,016,084,005	100.0	132,010,258	2.2

第1款 議 会 費

議会費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額 177 万円に対して、支出済額は 166 万 7,141 円で、執行率 94.2%となっている。

支出済額は前年度と比較して 8 万 1,510 円 (5.1%) 増加している。

支出済額の内訳は、職員人件費等 132 万 2,858 円 (全額議員等報酬)、議会・事務局運営経費 34 万 4,283 円 (消耗品費 11 万 5,637 円、費用弁償 7 万 9,106 円、備品購入費 7 万 4,800 円、委託料 6 万 7,760 円、通信運搬費 6,980 円) である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,770,000	1,706,000	64,000	3.8
支 出 済 額	1,667,141	1,585,631	81,510	5.1
執 行 率	94.2	92.9	1.3	—
歳出総額に対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	102,859	120,369	△17,510	△14.5

第2款 総務費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億5,729万1,000円に対して、支出済額は1億5,079万5,537円で、執行率95.9%となっている。

支出済額は前年度と比較して222万6,149円(1.5%)増加しているが、これは主に一般管理費の委託料で164万2,767円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億3,312万9,450円、市町村振興費1,766万6,087円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費の職員人件費等1億553万9,977円、総務運営費1,360万9,352円(その他の委託料633万1,375円(例規集更新データ作成委託料等)、通信運搬費265万2,336円(財務会計システム回線使用料等)等)である。

市町村振興費の内訳は、地域振興事業費176万2,675円(印刷製本費101万2,000円(圏域紹介パンフレット「いしのまき圏」印刷代等)、ふるさと市町村圏基金費1,590万3,412円(全額積立金)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	157,291,000	152,662,000	4,629,000	3.0
支 出 済 額	150,795,537	148,569,388	2,226,149	1.5
執 行 率	95.9	97.3	△1.4	—
歳出総額に対する構成比率	2.5	2.5	0.0	—
不 用 額	6,495,463	4,092,612	2,402,851	58.7

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 管 理 費	133,129,450	88.3	131,010,876	88.2	2,118,574	1.6
市 町 村 振 興 費	17,666,087	11.7	17,558,512	11.8	107,575	0.6
合 計	150,795,537	100.0	148,569,388	100.0	2,226,149	1.5

第3款 民生費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億3,752万8,000円に対して、支出済額は1億3,517万7,524円で、執行率98.3%となっている。

支出済額は前年度と比較して429万7,942円(3.1%)減少しているが、これは介護認定審査費の職員人件費等で318万3,765円、介護保険費の介護認定審査事務費で111万4,177円が減少したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費7,215万9,664円、介護保険費6,301万7,860円である。

養老施設費は、全額養護老人ホーム万生園施設費(養護老人ホーム万生園PFIサービス対価)である。

介護保険費の内訳は、職員人件費等4,292万9,899円、介護認定審査事務費2,008万7,961円(介護認定審査会委員報酬1,183万円等)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	137,528,000	142,493,000	△4,965,000	△3.5
支 出 済 額	135,177,524	139,475,466	△4,297,942	△3.1
執 行 率	98.3	97.9	0.4	—
歳出総額に対する構成比率	2.2	2.3	△0.1	—
不 用 額	2,350,476	3,017,534	△667,058	△22.1

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
養 老 施 設 費	72,159,664	53.4	72,159,664	51.7	0	0.0
介 護 保 険 費	63,017,860	46.6	67,315,802	48.3	△4,297,942	△6.4
合 計	135,177,524	100.0	139,475,466	100.0	△4,297,942	△3.1

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額22億7,002万3,000円に対して、支出済額は21億6,061万2,671円で、執行率95.2%となっている。

支出済額は前年度と比較して2,218万7,932円(1.0%)減少しているが、これは主にごみ処理関係費のごみ処理費で2億2,962万2,036円が増加したものの、し尿処理関係費のし尿処理費等で2億5,152万4,659円が減少したためである。

支出済額の内訳は、衛生総務費3,338万9,335円、し尿処理関係費6億6,798万3,854円、ごみ処理関係費14億5,923万8,026円、財政調整基金費1,456円である。

衛生総務費の内訳は、職員人件費等3,247万4,893円、衛生施設管理事務費91万4,442円(パーソナルコンピューター借上料18万9,156円、各種会議等負担金15万3,290円等)である。

し尿処理関係費の内訳は、職員人件費等1億433万7,819円、し尿処理費(東部)3億6,503万3,813円(施設維持補修費2億3,712万4,732円、光熱水費6,168万7,505円等)、し尿処理費(西部)1億544万2,222円(光熱水費5,465万3,816円、施設維持管理等委託料1,254万1,716円等)、し尿処理費(統合対応整備関係費)9,317万円は、全額施設維持補修費である。

ごみ処理関係費の内訳は、職員人件費等5,999万3,994円、ごみ処理費13億9,924万4,032円(施設維持補修費等9億5,430万8,273円、施設維持管理業務等委託料2億7,780万9,355円等)である。

財政調整基金費は、全額積立金である。

翌年度繰越額は、全額石巻広域東部衛生センター各種ポンプ定期点検整備事業費である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別組織市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は、表3及び表4のとおりである。

表1 予算執行状況

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,270,023,000	2,212,729,000	57,294,000	2.6
支 出 済 額	2,160,612,671	2,182,800,603	△22,187,932	△1.0
執 行 率	95.2	98.6	△3.4	—
歳出総額に対する構成比率	35.1	36.3	△1.2	—
翌年度繰越額	31,210,300	0.0	31,210,300	皆増
不 用 額	78,200,029	29,928,397	48,271,632	161.3

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生総務費	33,389,335	1.5	33,673,505	1.5	△284,170	△0.8
し尿処理関係費	667,983,854	30.9	919,508,513	42.1	△251,524,659	△27.4
ごみ処理関係費	1,459,238,026	67.5	1,229,615,990	56.3	229,622,036	18.7
財政調整基金費	1,456	0.0	2,595	0.0	△1,139	△43.9
合 計	2,160,612,671	100.0	2,182,800,603	100.0	△22,187,932	△1.0

(注) わかりやすく、「衛生施設費」をし尿処理関係費、「清掃施設費」をごみ処理関係費と表示している。

表3 年度別組織市町別し尿処理状況

(単位：kℓ・%)

区 分	4年度		3年度		2年度		比 較 増 減		
	し尿処理量 (A)	構成比	し尿処理量 (B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	し 尿	12,279.6	81.8	12,947.4	81.5	14,115.6	81.3	△667.8	△5.2
	浄化槽	29,498.4	82.5	28,992.6	82.9	28,591.2	82.5	505.8	1.7
	計	41,778.0	82.3	41,940.0	82.5	42,706.8	82.1	△162.0	△0.4
東松島市	し 尿	2,284.2	15.2	2,397.6	15.1	2,655.0	15.3	△113.4	△4.7
	浄化槽	4,926.6	13.8	4,626.0	13.2	4,710.6	13.6	300.6	6.5
	計	7,210.8	14.2	7,023.6	13.8	7,365.6	14.2	187.2	2.7
女 川 町	し 尿	444.6	3.0	549.0	3.5	585.0	3.4	△104.4	△19.0
	浄化槽	1,315.8	3.7	1,353.6	3.9	1,344.6	3.9	△37.8	△2.8
	計	1,760.4	3.5	1,902.6	3.7	1,929.6	3.7	△142.2	△7.5
合 計	し 尿	15,008.4	100.0	15,894.0	100.0	17,355.6	100.0	△885.6	△5.6
	浄化槽	35,740.8	100.0	34,972.2	100.0	34,646.4	100.0	768.6	2.2
	計	50,749.2	100.0	50,866.2	100.0	52,002.0	100.0	△117.0	△0.2

表4 年度別組織市町別ごみ搬入状況

(単位：t・%)

区 分	4年度		3年度		2年度		比 較 増 減		
	ごみ搬入量 (A)	構成比	ごみ搬入量 (B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	収集ごみ等	31,414.94	76.5	31,921.35	76.3	33,127.30	76.7	△ 506.41	△ 1.6
	直接搬入	12,752.70	80.8	12,956.98	81.4	12,767.12	81.2	△ 204.28	△ 1.6
	計	44,167.64	77.7	44,878.33	77.7	45,894.42	77.9	△ 710.69	△ 1.6
東松島市	収集ごみ等	8,073.95	19.7	8,259.19	19.8	8,364.56	19.4	△ 185.24	△ 2.2
	直接搬入	2,587.24	16.4	2,558.17	16.1	2,521.26	16.0	29.07	1.1
	計	10,661.19	18.7	10,817.36	18.7	10,885.82	18.5	△ 156.17	△ 1.4
女 川 町	収集ごみ等	1,594.75	3.9	1,632.97	3.9	1,680.55	3.9	△ 38.22	△ 2.3
	直接搬入	440.04	2.8	406.27	2.6	429.92	2.7	33.77	8.3
	計	2,034.79	3.6	2,039.24	3.5	2,110.47	3.6	△ 4.45	△ 0.2
合 計	収集ごみ等	41,083.64	100.0	41,813.51	100.0	43,172.41	100.0	△ 729.87	△ 1.7
	直接搬入	15,779.98	100.0	15,921.42	100.0	15,718.30	100.0	△ 141.44	△ 0.9
	計	56,863.62	100.0	57,734.93	100.0	58,890.71	100.0	△ 871.31	△ 1.5

第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額36億79万1,000円に対して、支出済額は35億5,053万2,961円で、執行率98.6%となっている。

支出済額は前年度と比較して1億6,068万2,203円(4.7%)増加しているが、これは主に消防施設費の消防施設整備費で3,048万747円減少したものの、常備消防費の常備消防関係費で8,562万9,999円、職員人件費等で6,863万683円、財政調整基金費で4,088万6,096円増加したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費33億8,197万1,139円、消防施設費1億2,767万4,272円、財政調整基金費4,088万7,550円である。

常備消防費の内訳は、職員人件費等28億1,744万6,615円、常備消防関係費5億6,452万4,524円(消防本部庁舎PFIサービス対価1億4,010万5,800円等)である。

消防施設費は、消防施設整備費1億2,767万4,272円(高規格救急自動車(2台)6,534万円、消防ポンプ自動車(1台)3,696万円、広報連絡車(1台)383万9,000円等)である。

財政調整基金費は、全額積立金である。

翌年度繰越額は、全額消防施設整備事業費(消防用多目的搬送車購入費)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,600,791,000	3,418,278,000	182,513,000	5.3
支 出 済 額	3,550,532,961	3,389,850,758	160,682,203	4.7
執 行 率	98.6	99.2	△0.6	—
歳出総額に対する構成比率	57.8	56.3	1.5	—
翌年度繰越額	4,290,000	0	4,290,000	皆増
不 用 額	45,968,039	28,427,242	17,540,797	61.7

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
常 備 消 防 費	3,381,971,139	95.3	3,231,694,285	95.3	150,276,854	4.7
消 防 施 設 費	127,674,272	3.6	158,155,019	4.7	△30,480,747	△19.3
財 政 調 整 基 金 費	40,887,550	1.2	1,454	0.0	40,886,096	ほぼ皆増
合 計	3,550,532,961	100.0	3,389,850,758	100.0	160,682,203	4.7

第6款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,000円に対して、支出済額はなく全額不用額である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,000	17,502,000	△17,500,000	ほぼ皆減
支 出 済 額	0	15,252,600	△15,252,600	皆減
執 行 率	0.0	87.1	△87.1	—
歳出総額に 対する構成比率	0.0	0.3	△0.3	—
不 用 額	2,000	2,249,400	△2,247,400	ほぼ皆減

(注1) 当初予算で厚生労働施設災害復旧費（衛生施設災害復旧費）1,000円、その他公共施設・公用施設災害復旧費（消防災害復旧費）1,000円が科目設定されている。

(注2) 3年度支出済額は、全額クリーンセンター災害復旧費である。

第7款 公債費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億4,931万円に対して、支出済額は1億4,930万8,429円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して1,075万8,870円(7.8%)増加しているが、これは元金で1,077万8,697円が増加、利子で1万9,827円が減少したためである。

支出済額の内訳は、元金1億4,910万5,176円、利子20万3,253円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2及び表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	149,310,000	138,552,000	10,758,000	7.8
支 出 済 額	149,308,429	138,549,559	10,758,870	7.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	2.4	2.3	0.1	—
不 用 額	1,571	2,441	△870	△35.6

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	713,079,153	691,072	713,770,225
当年度借入額	46,700,000	—	46,700,000
当年度借入額に対する利子額	—	595,482	595,482
当年度償還額	149,105,176	203,253	149,308,429
年度末未償還額	610,673,977	1,083,301	611,757,278

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入年度	償還期間	借入目的	年度当初元金未償還額	当年度元金借入額	当年度元金償還額	年度末元金未償還額	翌年度以降元利合計償還見込額
27年度	7年	消防施設整備事業	6,933,964	—	6,933,964	0	0
27年度	7年	消防施設整備事業	6,850,000	—	6,850,000	0	0
28年度	7年	消防施設整備事業	12,935,919	—	6,467,637	6,468,282	6,468,766
28年度	7年	消防施設整備事業	2,932,000	—	1,466,000	1,466,000	1,466,109
28年度	7年	消防施設整備事業	19,900,000	—	9,950,000	9,950,000	9,950,745
29年度	10年	ごみ焼却施設整備事業	57,731,543	—	9,619,519	48,112,024	48,125,260
29年度	7年	消防施設整備事業	44,306,642	—	14,767,405	29,539,237	29,542,927
30年度	7年	消防施設整備事業	53,338,667	—	13,332,667	40,006,000	40,012,998
30年度	7年	消防施設整備事業	81,200,000	—	20,300,000	60,900,000	60,902,130
元年度	7年	消防施設整備事業	41,750,418	—	8,349,750	33,400,668	33,402,168
元年度	7年	消防施設整備事業	78,000,000	—	15,600,000	62,400,000	62,540,400
2年度	10年	し尿処理施設整備事業	94,200,000	—	10,466,000	83,734,000	83,876,350
2年度	7年	消防施設整備事業	37,400,000	—	6,232,554	31,167,446	31,171,726
2年度	7年	消防施設整備事業	25,000,000	—	4,170,000	20,830,000	20,887,280
2年度	7年	消防施設整備事業	49,800,000	—	8,300,000	41,500,000	41,505,702
2年度	7年	消防施設整備事業	33,000,000	—	5,500,000	27,500,000	27,503,777
3年度	5年	廃棄物処理施設災害復旧事業	4,000,000	—	799,680	3,200,320	3,201,760
3年度	7年	消防施設整備事業	19,400,000	—	0	19,400,000	19,431,536
3年度	7年	消防施設整備事業	15,500,000	—	0	15,500,000	15,525,194
3年度	7年	消防施設整備事業	28,900,000	—	0	28,900,000	28,946,968
4年度	7年	消防施設整備事業	0	11,800,000	0	11,800,000	11,950,480
4年度	7年	消防施設整備事業	0	19,500,000	0	19,500,000	19,748,622
4年度	7年	消防施設整備事業	0	15,400,000	0	15,400,000	15,596,380
合 計			713,079,153	46,700,000	149,105,176	610,673,977	611,757,278
内 訳	し尿処理施設整備事業(1件)		94,200,000	—	10,466,000	83,734,000	83,876,350
	ごみ焼却施設整備事業(1件)		57,731,543	—	9,619,519	48,112,024	48,125,260
	廃棄物処理施設災害復旧事業(1件)		4,000,000	—	799,680	3,200,320	3,201,760
	消防施設整備事業(20件)		557,147,610	46,700,000	128,219,977	475,627,633	476,553,908

(注) 表中の年度は、平成27年度は27年度と、平成28年度は28年度と、平成29年度は29年度と、平成30年度は30年度と表示した。

第8款 予備費

予備費の予算執行状況は、表1のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	559,000	0	559,000	皆増
充 用 率	14.0	0.0	14.0	—
予 算 現 額 (不 用 額)	3,441,000	4,000,000	△559,000	△14.0

4 実質収支に関する調書

令和4年度一般会計の実質収支額は、1億6,009万2,000円となっている。

一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	160,092	93,003	67,089	72.1

5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産年度末現在高の状況

(令和5年3月31日現在)

区	分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 公 有 財 産	土 地 (㎡)	114,966.33	114,966.33	0.00
	行政財産 (㎡)	87,580.42	87,580.42	0.00
	普通財産 (㎡)	27,385.91	27,385.91	0.00
	建物 (延面積) (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	行政財産 (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	普通財産 (㎡)	0.00	0.00	0.00
2	物 品 (点)	293	290	3
3	基 金 (千円)	1,445,523	1,378,753	66,770
	財政調整基金 (千円)	152,640	100,118	52,522
	ふるさと市町村圏基金 (千円)	1,292,883	1,278,635	14,248

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 基金のふるさと市町村圏基金の合計のうち、有価証券（国債）については購入額面11億円（購入金額10億9,472万4,000円）で算定している。

(注3) 物品の増減の内訳

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
消 防 関 係	15	防災器具類(9)	12	防災器具類(8)	3
		緊急自動車類(4)		緊急自動車類(4)	
		一般医療機器類(2)			
合 計	15		12		3

む す び

1 決算の概況

令和4年度の決算収支は、歳入決算額63億4,368万6,037円、歳出決算額61億4,809万4,263円で歳入歳出差引額は1億9,559万1,774円となっており、事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源3,550万300円を差し引いた実質収支額でも1億6,009万1,474円の黒字となっている。この実質収支額のうち8,009万1,474円を財政調整基金に積立てし、残る8,000万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は2億3,459万9,159円増加しているが、これは主に繰入金で2,711万4,699円、組合債で2,110万円が減少したものの、分担金および負担金で2億1,990万1,000円、寄附金で7,355万5,000円が増加したためである。また、歳出は1億3,201万258円増加しているが、これは主に衛生費で2,218万7,932円が減少したほか、災害復旧費で1,525万2,600円が皆減したものの、消防費で1億6,068万2,203円、公債費で1,075万8,870円が増加したためである。

歳入の主なものは、組織市町からの負担金が58億3,027万9,000円で歳入全体の91.9%を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費が35億5,053万2,961円で歳出全体の57.8%、衛生費が21億6,061万2,671円で35.1%を占めている。

2 今後に望むこと

(はじめに)

令和4年度は、東日本大震災の発生から11年が経過し、復旧・復興の完遂へ向け取り組んできた石巻圏域は着実に進展してきたところである。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により組織市町においては、感染症対策と地域経済の活性化に向け、限りある財源の有効活用と持続可能な財政運営の実現に取り組んできたなかで、本組合においても石巻圏域の共同処理事業について、事業経費の節減に努め効率的な事業運営を推進してきたところである。

(衛生関係)

「し尿処理施設」については、令和元年11月に策定した「し尿処理施設整備統合方針」に基づき、統合に向けた東部衛生センターの施設整備を3か年計画で行っていたところ、昨年6月に発生した汚泥焼却炉爆発火災により施設統合が懸念されたところであるが、原因は特定できなかったものの統合への大きな影響はなく予定どおり進められたところである。

当施設の稼働率は、人口減少と連動し年々減少しており統合時は82%程度と見込まれていたが、職員配置については、適時見直しを要するとしているものの、統合時の東部衛生センターへの増員数が令和11年度まで継続する計画となっている。統合後の施設稼働率等の施設状況を検証し、適正な職員配置と効率的な運営が行われるよう組織市町とも協議されたい。

「焼却施設」については、平成30年1月に策定した「清掃施設整備方針」に基づき、令和2年3月の「石巻広域クリーンセンター整備方針調査業務」の完了を経て整備方針の検討が進められ、本年1月に「新施設建設」の方針が決定され、現在は「第1次循環型社会形成推進地域計画」の策定が進められている。

焼却施設は、整備にも維持管理にも多額の経費を要する施設であることから、経済性、効率性の視点を持って組織市町との連携を密にするとともに、新設までは10年程度の期間を要する事業であることから適時議会等への情報提供など情報公開に留意して進められたい。

(消防関係)

地域の防災拠点である消防署については、築50年が経過し老朽化が進んでいた河北消防署の整備が進められており、来年4月の開署が待たれるところである。

その他の署所についても、消防本部庁舎の令和8年度のPFI事業満了に伴う更新改修計画の策定や運用開始25年を経過する河北消防署桃生出張所等、消防施設個別施設計画に基づく改修が必要になると思われることから組織市町又は関係市との協議を密にして進めていただきたい。

昨年2月から協議を進めてきた消防の連携・協力及び指令業務の共同運用について、同年10月に「市町村の消防の連携・協力に関する基本方針」に基づき本組合、登米市及び気仙沼・本吉地域広域行政事務組合で「消防連携・協力実施計画」を策定し、本年1月に宮城県から、「連携・協力対象市町村」の指定を受けたところである。

現在は、令和8年4月からの宮城県東部消防指令センターの運用開始や応援計画の見直し等による消防力の強化に向け協議が進められているが、災害対応や火災対応のほか、救急出動件数は前年度比1,007件増加の9,449件であり、一日当たり25.9件という数字からみても住民の安心安全に対する消防本部への期待は大きなものがあることが推測される。平成23年度に続き、篤志家からの消防への多額の寄付もその表れと思われる。そのようななかで、本年6月に発生した救急出動における現場到着の遅延事案は住民の不安を惹起させるものである。対応マニュアルの整備等とともに組織市町、消防団との連携のもと消防体制の充実を図り、地域住民の期待に応えられる取り組みを望むものである。

(その他)

昨年7月の定住自立圏形成変更協定合同調印式を経て、10月に策定された「石巻圏域定住自立圏共生ビジョン」では、令和27年度の圏域の将来人口目標は142,015人で令和2年国勢調査人口185,679人から25年で43,664人の減少が見込まれている。定住自立圏の形成には各市町が保有する「機能」、「資源」を有効に活用し、2市1町が一体となって令和8年度の数値目標の達成に向け取り組むことが求められる。

広域での事務の共同処理をみると、平成29年度から検討されてきた清掃施設整備に関する事務は臨時業務であり、「し尿処理施設」と「焼却施設」が対象である。今後の事務は、整備方針が決定した「クリーンセンター新設」に関するものでその事務量は、「し尿処理施設統合」に関する事務量をはるかに超えることが容易に推測できる。

令和3年度決算審査意見書において、「効率的、効果的なごみ共同処理業務のあり方の検討・協議を望む」と指摘したことを受け、「組織市町清掃担当課長会議」の調査・研究項目として取り組まれたことは評価するところであるが、クリーンセンターの整備に関する1次計画の策定等の業務が優先され、本来焼却施設を包含する「ごみ処理行政のあり方」の検討が進まないことが懸念される。

「ごみ処理行政のあり方」の検討は、一部事務組合の利点を生かした事務の共同処理のあり方の調査・研究に繋がるものであり、その業務量も軽微ではないことは明白である。焼却施設の新施設建設を推進する体制と合わせ、事務の共同処理のあり方に関する調査・研究が推進されるような体制を整備されるよう組織市町で協議を進め取り組まれるよう望むものである。

参 考 資 料

	ページ
資料 1 歳入歳出決算総括表	----- 32
資料 2 人件費の款別比較	----- 34
資料 3 目的別組織市町負担金の比較	----- 34
資料 4 歳出款別節別支出済額	----- 36
資料 5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	----- 38

資料 1 歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入				収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	収入済額 構成比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)				
1 分担金及び 負担金	5,830,279,000	5,830,279,000	5,830,279,000	0	0	100.0	100.0	91.9
2 使用料及び 手数料	160,202,000	165,604,226	165,604,226	0	0	103.4	100.0	2.6
3 国庫支出金	14,141,000	14,141,000	14,141,000	0	0	100.0	100.0	0.2
4 県支出金	24,614,000	24,737,072	24,737,072	0	0	100.5	100.0	0.4
5 財産収入	79,946,000	87,629,390	87,629,390	0	0	109.6	100.0	1.4
6 寄附金	73,555,000	73,555,000	73,555,000	0	0	100.0	100.0	1.2
7 繰入金	37,190,000	37,016,675	37,016,675	0	0	99.5	100.0	0.6
8 繰越金	46,004,000	46,000,000	46,000,000	0	0	100.0	100.0	0.7
9 諸収入	7,525,000	18,023,674	18,023,674	0	0	239.5	100.0	0.3
10 組合債	46,700,000	46,700,000	46,700,000	0	0	100.0	100.0	0.7
合 計	6,320,156,000	6,343,686,037	6,343,686,037	0	0	100.4	100.0	100.0

(単位：円・%)

区 分	歳			出		
	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	執 行 率 (F)/(E)	支 出 済 額 構 成 比
1 議 会 費	1,770,000	1,667,141	0	102,859	94.2	0.0
2 総 務 費	157,291,000	150,795,537	0	6,495,463	95.9	2.5
3 民 生 費	137,528,000	135,177,524	0	2,350,476	98.3	2.2
4 衛 生 費	2,270,023,000	2,160,612,671	31,210,300	78,200,029	95.2	35.1
5 消 防 費	3,600,791,000	3,550,532,961	4,290,000	45,968,039	98.6	57.8
6 災 害 復 旧 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
7 公 債 費	149,310,000	149,308,429	0	1,571	100.0	2.4
8 予 備 費	3,441,000	—	—	3,441,000	—	—
合 計	6,320,156,000	6,148,094,263	35,500,300	136,561,437	97.3	100.0

歳入歳出差引額 195,591,774円

処
分
状
況

翌年度繰越財源	35,500,300円
財政調整基金積立額	80,091,474円
翌年度繰越金	80,000,000円

資料2 人件費の款別比較

区 分	4年度		3年度	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比
1 議会費	1,322,858	0.0	1,340,919	0.0
2 総務費	114,378,744	3.6	114,684,648	3.7
3 民生費	54,759,899	1.7	58,895,664	1.9
4 衛生費	196,806,706	6.2	195,898,206	6.3
5 消防費	2,817,446,615	88.5	2,751,331,283	88.1
合計	3,184,714,822	100.0	3,122,150,720	100.0

(注) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金である。

資料3 目的別組織市町負担金の比較

区 分	4年度		3年度	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
総務負担金	137,396,000	2.4	132,987,000	2.4
老人ホーム負担金	72,160,000	1.2	72,160,000	1.3
介護保険負担金	62,297,000	1.1	67,087,000	1.2
し尿処理施設負担金	747,534,000	12.8	928,600,000	16.6
ごみ焼却施設負担金	1,286,824,000	22.1	1,022,153,000	18.2
消防負担金	3,524,068,000	60.4	3,387,391,000	60.4
合計	5,830,279,000	100.0	5,610,378,000	100.0

(単位：円・%)

2年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,351,488	0.0	△18,061	△1.3
116,938,032	3.9	△305,904	△0.3
57,549,929	1.9	△4,135,765	△7.0
198,260,758	6.5	908,500	0.5
2,658,612,312	87.7	66,115,332	2.4
3,032,712,519	100.0	62,564,102	2.0

(単位：円・%)

2年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
135,759,000	2.6	4,409,000	3.3
72,160,000	1.4	0	0.0
73,120,000	1.4	△4,790,000	△7.1
842,224,000	15.9	△181,066,000	△19.5
906,240,000	17.1	264,671,000	25.9
3,262,917,000	61.7	136,677,000	4.0
5,292,420,000	100.0	219,901,000	3.9

資料4 歳出款別節別支出済額

区	分	第 1 款 議 会 費	第 2 款 総 務 費	第 3 款 民 生 費	第 4 款 衛 生 費
1	報 酬	1,322,858	2,030,308	11,830,000	—
2	給 料	—	54,756,660	22,767,600	106,170,000
3	職 員 手 当 等	—	38,879,382	13,106,763	57,239,539
4	共 済 費	—	18,712,394	7,055,536	33,397,167
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	報 償 費	—	12,952	—	—
8	旅 費	79,106	264,189	0	144,060
9	交 際 費	0	13,188	—	—
10	需 用 費	115,637	5,083,557	720,755	1,645,994,612
11	役 務 費	6,980	3,209,965	564,580	3,355,420
12	委 託 料	67,760	7,524,487	72,250,602	309,613,885
13	使用料及び賃借料	—	3,333,953	6,881,688	1,825,906
14	工 事 請 負 費	—	—	—	—
15	原 材 料 費	—	—	—	—
16	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17	備 品 購 入 費	74,800	149,600	—	275,319
18	負担金、補助及び交付金	—	906,490	—	2,159,007
19	扶 助 費	—	—	—	—
20	貸 付 金	—	—	—	—
21	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22	償還金、利子及び割引料	—	—	—	—
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24	積 立 金	—	15,903,412	—	1,456
25	寄 附 金	—	—	—	—
26	公 課 費	—	15,000	—	436,300
27	繰 出 金	—	—	—	—
合 計		1,667,141	150,795,537	135,177,524	2,160,612,671
内 訳	人 件 費	1,322,858	114,378,744	54,759,899	196,806,706
	そ の 他 の 経 費	344,283	36,416,793	80,417,625	1,963,805,965

(注) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金である。

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 災 害 復 旧 費	第 7 款 公 債 費	合 計	構 成 比
3,508,290	—	—	18,691,456	0.3
1,337,439,167	—	—	1,521,133,427	24.7
1,016,763,849	—	—	1,125,989,533	18.3
459,735,309	—	—	518,900,406	8.4
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
247,450	—	—	260,402	0.0
6,227,657	—	—	6,715,012	0.1
117,000	—	—	130,188	0.0
205,935,661	—	—	1,857,850,222	30.2
39,818,466	—	—	46,955,411	0.8
130,353,570	—	—	519,810,304	8.5
60,349,846	—	—	72,391,393	1.2
—	0	—	0	0.0
270,114	—	—	270,114	0.0
94,183,023	—	—	94,183,023	1.5
137,402,760	—	—	137,902,479	2.2
14,280,588	—	—	17,346,085	0.3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
285	—	—	285	—
684,876	—	149,308,429	149,993,305	2.4
—	—	—	—	—
40,887,550	—	—	56,792,418	0.9
—	—	—	—	—
2,327,500	—	—	2,778,800	0.0
—	—	—	—	—
3,550,532,961	0	149,308,429	6,148,094,263	100.0
2,817,446,615	0	0	3,184,714,822	51.8
733,086,346	0	149,308,429	2,963,379,441	48.2

資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況

区 分		養護老人ホーム万生園改築事業		
		財産取得分	施設整備分	小 計
前年度までの支払済額		—	847,876,026	847,876,026
当年度支払額		—	72,159,664	72,159,664
翌年度以降支払予定額		—	162,359,244	162,359,244
	令和5年度	—	72,159,664	72,159,664
	令和6年度	—	72,159,664	72,159,664
	令和7年度	—	18,039,916	18,039,916
	令和8年度	—	—	—
	令和9年度	—	—	—
合 計		—	1,082,394,934	1,082,394,934

(単位：円)

消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業			合 計
財 産 取 得 分	維 持 管 理 分	小 計	
1,639,219,484	619,662,486	2,258,881,970	3,106,757,996
94,183,023	45,922,777	140,105,800	212,265,464
400,696,541	200,874,159	601,570,700	763,929,944
94,220,204	47,264,507	141,484,711	213,644,375
94,257,706	47,264,507	141,522,213	213,681,877
94,295,530	47,264,507	141,560,037	159,599,953
94,333,681	47,264,510	141,598,191	141,598,191
23,589,420	11,816,128	35,405,548	35,405,548
2,134,099,048	866,459,422	3,000,558,470	4,082,953,404

